

議会事務局 部長マニフェスト（評価及び検証）

重点課題 ①

住民のためにがんばる議会をサポートするため、議会活動を市民にわかりやすく伝えることに努めることや議員の資質向上に向け議員研修を実施する。

部分達成

（作成日）平成 25 年 8 月 23 日

戦略課題の目標

議会が市民にとって信頼され、より身近な存在となるよう、開かれた議会親しみやすい議会を目指す。

地方分権の進展に伴い、議員の政策立案機能や監視機能の強化が必要になるため、議会の活性化や議会運営についてサポートしていく。

（評価日）平成 26 年 1 月 31 日

セルフレビュー

本年度は改選があり、5 人の新人議員が加わるなど、今後の議会活性が今まで以上に期待される中、初年度としては、市議会だよりで、議員紹介を丁寧に掲載することをサポートするなど、親しみやすさに努め、また、多くの視察・研修会への参加以外にも、可能な範囲で議会活動をサポートしてきた。今後、議員任期の今期 4 年間に目に見える形で、議会活性が行われるよう、サポートしていく。

施策推進上の目標

議会活動を市民にわかりやすく伝えるため、市議会だよりの効果的な誌面の編集サポートやインターネットを使用し、本会議の録画配信をし、議会活動を紹介していく。議会報告会についても引き続きサポートしていく。

平成 25 年度は改選時であるため、新たな議員も含め全議員対象に、改選後すみやかに議員研修を実施する。この研修を通じ、住民自治の実現に向けた議会の取組について、意識の醸成をサポートしていく。

取組結果・実施状況

身近な市議会、身近な議員をアピールできるよう、市議会だよりの効果的な誌面の編集サポートを行った。また、議会の様子を各家庭に届けるため。インターネットを使用し、本会議の録画配信をするなど、議会活動を紹介してきた。これらにより、議会を身近に感じていただき、市民の意見がより議会に届きやすくなることが期待される。

平成 25 年 11 月 8 日に羽曳野市と共催で、本市が企画立案した研修会を実施した。著書多数の明治大学講師を招き、議会権限や議会運営の問題点等の講義を受けた。活発な質疑応答があり、繰り返し自己研修できるよう 40 頁に及ぶレジュメと会議録を作成した。その他、大阪府議長会、中部議長会の研修の参加、各常任委員会や各会派、さらに各派遣先組合議会等で視察研修に参加するなど、議員力の向上と住民自治の実現に向けた議会の取組について、サポートしてきた。

アウトプット

政策サイクル（住民や地域の問題発見→議員要望・提案→政策形成→討議・議決→評価・監視）が活発になり、また、議決責任（議員の調査研究→議員間討議の充実）の明確化や説明責任の行使により市政への住民参加増が期待され、首長主導型（議会追認

取組結果・実施状況

改選による 5 人の新人議員を含め、各議員に求められる政策案件は高度化しており、必要な研修は多岐にわたっている。このため、膨大な市政情報の収集と、的確な判断力や議員資質の向上を図るため、日々多様な研修を実施する必要性があり、今年度は、可能な範囲

型) 民主主義と並行し、住民参加型の2元代表制の民主主義を推進していく。

で取り組んだ。

取組の継続により、政策サイクルが活発になり、住民参加型の2元代表制の民主主義を、今期4年間の目標期間において、毎年、着実に押し進められるものと期待される。

アウトカム

アウトプットの性質上、数値・定量的目標の設定は困難であるが、一つの指標として、平成24年度における、定例会の傍聴人合計147名及び本会議録画映像配信によるアクセスログの合計10,813件の増を数値目標とする。

取組結果・実施状況

年度単位の数値の向上に加え、今期4年間の期間内での議会活性化が最も望まれる取組結果であるが、最終的には、市民生活の向上につながることを第1の取組結果である。

(評価日) 平成26年3月19日

行政評価委員の評価

- 議会活動を市民に分かりやすく伝えるための取組は評価できる。しかしながら、どの程度市民に伝わっているか定量的に示すよう工夫すべきである。
- 議会の活性化に向けて積極的に努められたい。

重点課題 ②

議会活動に対する住民の一層の信頼と理解を得られるよう、市民目線に沿った政務活動費の使途基準の適正化とその運用に努める。

部分達成

(作成日) 平成 25 年 8 月 23 日

戦略課題の目標

議員の調査研究活動は多岐にわたり、個々の経費の支出が調査研究に必要なかどうかについては、議員の合理的な判断に委ねられる部分があるが、市議会における調査研究活動や陳情要請活動とは無関係な活動（政党活動、選挙活動、後援会活動、私人活動等）に要する経費は政務活動費にあたらないと解釈されている。個々の経費が使途基準に適合するか否かについては、制度の趣旨を踏まえ、当該運用基準や使途に関する内規を合目的に整備する必要がある。また、近年、政務調査（活動）費に関する住民訴訟や監査請求も多く、当該費の適正な執行を担保するためにも、早急な整備が求められるところである。

(評価日) 平成 26 年 1 月 31 日

セルフレビュー

今年度、「柏原市議会政務活動費の使途に関する内規」等を改正し、運用を開始したが、初年度としては、改正内容の浸透が重要である。これをきっかけに、各会派、各議員で意見交換が行われ、市民目線に沿った政務活動費のあり方に議論が及んでいる。今後、各会派等において、政務活動費が効果的に使用され、議会活性化と市民生活の向上並びに本市の発展に繋がることを目標にサポートしていく。

施策推進上の目標

平成 25 年 3 月 1 日、政務調査費から政務活動費に条例改正に伴い名称が変更されたことをきっかけに、これまでの政務調査費

取組結果・実施状況

「政務活動費の使途及び運用基準」及び「柏原市議会政務活動費の使途に関する内規」は、平成 25 年 4 月 1 日からの適用とし、

の用途等に関する判例や監査委員の意見を取り入れ、市民目線に沿った「政務活動費の用途及び運用基準」及び「柏原市議会政務活動費の用途に関する内規（一部削除、追加の外、申し合わせ 23 項目の新規追加等）」の各案を作成する。

各会派代表者等による政務活動費検討会を開催し、意見調整を図りつつ、当該用途及び運用基準や内規の成案を得られるよう説明し、各会派の議論の集約をはかる。なお、本案は平成 25 年 4 月 1 日からの遡及適用とする。最終的に「柏原市議会政務活動費指針」として 9 月改選後議員に配布し、その後適正に運用していく。

「柏原市議会政務活動費指針」として 9 月改選後各議員に配布した。今後、当該指針の周知を図るとともに、適正に運用していく。

アウトプット

これまでの定期・行政監査においても、「支出の手順や領収書の添付の有無等、公金の取扱については、概ね適正であると認められた。」と結果報告を受けているが、さらに経済性・効率性・有効性の観点から、また一番重要な市民目線からの厳しいご指摘を受けないよう、政務活動費の適正な支出に各会派等が努めていただくことが期待できる。

公金の最小限の費用で最大の政務活動効果が現れることが期待できる。例えば、管内管外視察の調査内容において、これまで以上に、本会議や委員会において、より良い行政効果が生まれるような意見・要望等が出されたり、IT 機器を用いた議会報告会等

取組結果・実施状況

新たな内規では、備品の耐用年数を定め、備品管理の厳格化を求める規定が盛り込まれなど、議長の指示で事務局が備品管理の把握に努めている。他においても、個々の経費が用途基準に適合するか否かについては、制度の趣旨を踏まえ、各会派各議員の意識と理解の向上が求められ、事務局にあっては、法趣旨に添うよう当該運用基準や用途に関する内規を合目的に整備し、運用することを継続していく。これにより、公金の最小限の費用で最大の政務活動効果が現れることや、政務活動費の市民への還元が期待できる。

の開催により、一層わかりやすい説明が可能になったり、政務活動費の市民への還元が期待できる。

アウトカム

アウトプットの性質上、数値・定量的目標の設定は極めて困難である。

取組結果・実施状況

議員 1 人あたり月額上限 4 万円の政務活動費の効果的活用により、市民生活・福祉の向上が企図されなければならない。

(評価日) 平成 26 年 3 月 19 日

行政評価委員の評価

- 政務活動費の効果的な使用により議会が活性化し市民生活が向上するために、政務活動費の使途及び運用基準、柏原市議会政務活動費の使途に関する内規の適正な運用を期待する。